

貸借対照表
(平成 24年 2月 29日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
[流動資産]	[2,545,746]	[流動負債]	[906,081]
現金預金	1,107,302	支払手形	595,758
受取手形	223,767	買掛金	122,993
売掛金	768,765	未払金	21,701
商品	17,244	未払費用	43,512
製品	24,031	未払法人税等	4,162
原材料	156,310	賞与引当金	86,464
仕掛品	66,937	役員賞与引当金	15,000
貯蔵品	235	その他	16,488
繰延税金資産	138,604		
短期貸付金	1,551	[固定負債]	[702,285]
前払費用	16,943	長期借入金	500,000
その他	24,251	退職給付引当金	97,735
貸倒引当金	△ 198	役員退職慰労引当金	104,550
[固定資産]	[4,382,219]	負債合計	1,608,366
(有形固定資産)	(2,817,206)		
建物	620,591	純資産の部	
構築物	8,299	[株主資本]	[5,314,340]
機械装置	7,675	資本金	496,485
車両運搬具	2,124		
工具器具備品	6,171	資本剰余金	
土地	2,133,343	資本準備金	351,372
建設仮勘定	39,000		
(無形固定資産)	(9,964)	利益剰余金	
ソフトウェア	4,304	利益準備金	45,300
電話加入権	5,660	その他利益剰余金	
(投資その他の資産)	(1,555,049)	別途積立金	4,948,000
投資有価証券	199,269	繰越利益剰余金	75,580
子会社株式	224,576		
子会社出資金	1,012,566	自己株式	△ 602,398
破産更生債権等	25,872		
保険積立金	66,667	[評価・換算差額等]	[5,258]
繰延税金資産	40,360	その他有価証券評価差額	5,258
その他	15,231		
貸倒引当金	△ 29,495		
		純資産合計	5,319,598
資産合計	6,927,965	負債及び純資産合計	6,927,965

損 益 計 算 書

〔平成23年 3月 1日から
平成24年 2月29日まで〕

(単位:千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		4,077,649
営業費用		
売上原価	3,130,101	
販売費及び一般管理費	1,102,482	4,232,583
営業損失		△ 154,934
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	196,931	
助成金収入	4,661	
その他の営業外収益	6,497	208,089
営業外費用		
支払利息	443	
為替差損	3,061	
その他の営業外費用	4,075	7,579
経常利益		45,575
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	820	
貸倒引当金戻入	5,433	6,254
特別損失		
固定資産除売却損	26,311	26,311
税引前当期純利益		25,517
法人税、住民税及び事業税	1,593	
法人税等調整額	△ 51,401	△ 49,808
当期純利益金額		75,326

株主資本等変動計算書

〔平成23年 3月 1日から〕
〔平成24年 2月29日まで〕

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益準備金 別途積立金	利益剰余金合計			
平成23年 3月 1日残高	496,485	351,372	-	351,372	45,300	4,905,000	75,702	5,026,002	△451,704	5,422,155
当事業年度中の変動額										
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	43,000	△43,000	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△32,448	△32,448	-	△32,448
当期純利益	-	-	-	-	-	-	75,326	75,326	-	75,326
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△150,693	△150,693
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当事業年度中の変動額 合計	-	-	-	-	-	43,000	△121	42,878	△150,693	△107,815
平成24年 2月29日残高	496,485	351,372	-	351,372	45,300	4,948,000	75,580	5,068,880	△602,398	5,314,340

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成23年 3月 1日残高	24,818	-	24,818	-	5,446,974
当事業年度中の変動額					
別途積立金の積立	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	△32,448
当期純利益	-	-	-	-	75,326
自己株式の取得	-	-	-	-	△150,693
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	△19,560	-	△19,560	-	△19,560
当事業年度中の変動額 合計	△19,560	-	△19,560	-	△127,375
平成24年 2月29日残高	5,258	-	5,258	-	5,319,598

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
 - ・その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法を採用しております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建 物 15年～35年
機械装置 4年
工具器具備品 4年～15年
 - ・無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上方法
- ・貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ・賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当期負担分を計上しております。
 - ・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。
 - ・役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当金として計上しております。
 - ・役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるために、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 子会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権	185,484 千円
	短期金銭債務	134 千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額		1,649,162 千円
(3) リース契約により使用する重要な固定資産		
貸借対照表に計上した固定資産のほか製版設備・直間法フィルム製造設備の一部・電子計算機・周辺機器一式についてリース契約により使用しております。		
(4) 担保に供している資産	建 物	202,280 千円
	土 地	1,290,792 千円
(5) 保証債務		403,343 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社との取引高	
営業取引高	
売上高	992,555 千円
仕入高	24,071 千円
営業取引以外の取引高	
受取配当金	192,144 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式数	普通株式	1,786,735 株
(2) 当事業年度の末日における自己株式数	普通株式	428,710 株

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

①平成23年5月20日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	32,448 千円
1株当たり配当額	20 円
基準日	平成23年2月28日
効力発生日	平成23年5月23日

②平成24年5月18日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	20,370 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	15 円
基準日	平成24年2月29日
効力発生日	平成24年5月21日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

① 流動資産

繰延税金資産

賞与引当金	34,931 千円
役員賞与引当金	6,060 千円
貸倒損失	5,122 千円
貸倒引当金	11,996 千円
繰越欠損金	69,618 千円
その他	10,875 千円
繰延税金資産合計	138,604 千円

② 固定資産

繰延税金資産

役員退職慰労引当金	39,729 千円
退職給付引当金	37,139 千円
その他	13,199 千円
繰延税金資産合計	90,067 千円

繰延税金負債

株式等評価差額金	3,564 千円
子会社出資金認定損	46,142 千円
繰延税金負債合計	49,706 千円
繰延税金資産の純額	40,360 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳

法定実効税率	40.4 %
(調整)	
住民税均等割額	8.7 %
課税済海外子会社所得の損金算入	△ 292.6 %
役員賞与損金不算入	47.5 %
その他	0.8 %
	△ 195.2 %

(3) 法定実効税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に交付され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、平成25年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の金額について、改正後の税率を基に算出しております。なお、これによる影響額は軽微であります。

6.	リースに使用する固定資産に関する注記	
(1)	当事業年度の末日における取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得原価相当額	288,326 千円
	減価償却累計額相当額	197,018 千円
	期末残高相当額	91,307 千円
(2)	当事業年度の末日における未経過リース料相当額	
	未経過リース料期末残高相当額	
	1年内	37,963 千円
	1年超	44,751 千円
	合計	<u>82,715 千円</u>
(3)	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
	支払リース料	60,421 千円
	減価償却費相当額	57,530 千円
	支払利息相当額	2,463 千円
7.	関連当事者との取引に関する注記	
	該当事項はありません。	
8.	1株当たり情報に関する注記	
(1)	1株当たり純資産額	3,917 円16銭
(2)	1株当たり当期純利益金額	52 円48銭
9.	重要な後発事象に関する注記	
	該当事項はありません。	
10.	その他の注記	
	退職給付関係	
(1)	当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。又、当社は総合型の東京写真製版厚生年金基金に加入しております。なお、当社の加入員数割合に基づく期末の年金資産残高は、998,410千円であります。	
(2)	退職給付債務に関する事項	
	退職給付債務	△ 528,585 千円
	年金資産残高	430,849 千円
	退職給付引当金	<u>△ 97,735 千円</u>
(3)	退職給付費用に関する事項	
	勤務費用	16,079 千円
	厚生年金基金への掛金拠出額	50,064 千円
	退職給付費用	<u>66,144 千円</u>

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。